

<p>■ 氏名 (フリガナ)</p> <p>鈴木 敏彦 (スズキ トシコ) 和泉短期大学 児童福祉学科 教授</p>
<p>■ 担当科目</p> <p>社会福祉、教育政策と社会 (児童の権利)、実習指導</p>
<p>■ 専門分野及び関連分野</p> <p>社会福祉学 (福祉サービス利用者の権利擁護、障害ケアマネジメント、地域包括ケアシステム、社会福祉史 等)</p>
<p>■ 最終学歴</p> <p>淑徳大学大学院 社会福祉学研究科 社会福祉学専攻 修士課程 修了 英国・国立ブリストル大学大学院 社会政策学研究科 (School for Policy Studies, University of Bristol Graduate School) 研究生修了 東洋大学大学院 福祉社会システム研究科 社会福祉学専攻 博士後期課程 満期退学</p>
<p>■ 最終学位</p> <p>修士 (社会福祉学) 淑徳大学大学院</p>
<p>■ 職歴</p> <p>介護福祉士養成・保育士養成専門学校 講師</p>
<p>■ 所属学会 (学会での役職等を含む)</p> <p>日本社会福祉学会 (臨時査読委員：2016年度、同学会関東部会査読委員：2016・2017年度) 日本キリスト教社会福祉学会 (常任理事 (事務局担当)：2017年度～現在に至る、第59回大会実行委員会委員：2017年10月～2018年6月、第62回大会実行委員会委員：2021年11月～2022年6月) 社会事業史学会 (理事 (若手研究者支援担当/2022年記念大会担当/大会担当/国際交流委員会委員/創立50周年記念事業委員会委員)：2021年5月～現在に至る、第50回大会実行委員会委員長：2021年10月～2022年5月、機関誌編集委員：2015年5月～2021年5月、第46回大会実行委員会事務局長：2017年10月～2018年6月) 社会政策学会、日本地域福祉学会、日本社会福祉教育学会、東洋大学社会福祉学会、淑徳大学社会福祉学会 他</p>
<p>■ 学生指導</p> <p>2022年度 Gグループ グループアドバイザー</p>
<p>■ 研究テーマ</p> <p>(長期) 福祉サービス利用者の権利擁護システムに関する研究 (長期) 障害者の権利擁護とソーシャルワークに関する研究 (短期) 障害者・高齢者等の意思決定支援に関する研究 (短期) イギリスにおける障害者等に対するソーシャルワークに関する研究 (長期) 戦前における経済的保護に関する研究 (短期) 戦前期・経済的保護における不良住宅地区改良に関する研究</p>
<p>■ 社会的活動</p> <p>《委員等》</p> <ol style="list-style-type: none"> 2000～2010年度：神奈川県東地区オンブズパーソンネットワーク オンブズパーソン 2002～2006年度：相模原市社会福祉協議会 地域福祉権利擁護事業審査会 委員 2004～2005年度：大和市人権懇話会 委員 2004～2006年度：神奈川県社会福祉協議会 権利擁護相談センター 相談処理委員会 委員 2004年度～現在に至る：相模原市社会福祉事業団 第三者委員

6. 2005～2010年度：日本社会福祉教育学校連盟 加盟審査・コンサルテーション委員会 委員
7. 2006～2008年度：大和市障害福祉計画策定委員会 委員長
8. 2007～2008年度：相模原市社会福祉協議会 地域福祉権利擁護事業審査会 委員長
9. 2007～2012年度：神奈川県社会福祉協議会 権利擁護相談センター 相談事業推進委員会 委員長代理
10. 2007～2015年度：相模原市社会福祉協議会 第三者委員
11. 2008～2016年度：社会福祉法人試行会 理事兼評議員
12. 2009年度：社団法人日本社会福祉士会 ケアマネジメント委員会 委員
13. 2009年度～現在に至る：相模原市社会福祉協議会 権利擁護事業審査会 委員長
14. 2009～2014年度：相模原市社会福祉協議会 監事
15. 2009年度：大和市障がい者福祉計画・障がい福祉計画策定委員会 委員長
16. 2010～2012年度：社団法人日本社会福祉士会 権利擁護事業委員会 委員（厚生労働省 障害者虐待防止・権利擁護指導者養成研修 講師）
17. 2010～2015年度：相模原市総合計画審議会 委員
18. 2010～2014年度：大和市障がい者福祉計画審議会 会長
19. 2010～2015年度：大和市社会福祉審議会 委員
20. 2010年度～現在に至る：かながわ保育研究会 第三者委員
21. 2010年度～2021年度：川崎市福祉サービス第三者評価事業推進委員会 委員（2016年度より委員長）
22. 2011年度～現在に至る：神奈川県障害者自立支援協議会権利擁護部会 委員（2019年度より部会長）
23. 2011年度～2017年度：横浜市社会福祉協議会研修委員会 副委員長
24. 2011～2012年度：川崎市障害者虐待防止推進委員会 副委員長
25. 2011～2012年度：厚生労働省「都道府県・市町村における障害者虐待防止・対応マニュアル」に係る意見交換会 委員
26. 2012～2014年度：相模原市高齢者・障害者虐待等対応専門家チーム 委員
27. 2012年度～現在に至る：川崎市障害福祉施設事業協会 権利擁護推進委員会 アドバイザー
28. 2012年度～2014年度：世田谷区障害者虐待防止連絡会 委員
29. 2012年度～現在に至る：公益財団法人日本人事試験研究センター 作問委員（社会福祉学）
30. 2012年度～現在に至る：横浜市障害者施策推進協議会 障害者施策検討部会 委員
31. 2013年度～現在に至る：世田谷区自立支援協議会 会長
32. 2014年度：一般社団法人短期大学基準協会第三者評価事業 評価調査員
33. 2014年10月～現在に至る：世田谷区自立支援協議会差別解消・虐待防止・権利擁護部会 運営委員
34. 2015年1月～現在に至る：相模原市障害者施策推進協議会 会長
35. 2015年6月～現在に至る：特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会 監事
36. 2015年度：横浜市障害者施策推進協議会 障害者差別解消推進検討部会 委員
37. 2015年度～現在に至る：世田谷区障害者施策推進協議会 委員（2016年10月より会長職務代理）
38. 2015年度～現在に至る：神奈川県障害者自立支援協議会 会長
39. 2015年度～現在に至る：神奈川県障害者自立支援協議会 県央圏域自立支援協議会 会長
40. 2016年度～現在に至る：神奈川県障害者差別解消支援地域協議会 委員
41. 2016年度～現在に至る：藤沢市障害者差別解消支援地域協議会 代表
42. 2016年度～2020年度：横浜市障害者差別解消支援地域協議会 委員
43. 2017年度：一般社団法人短期大学基準協会第三者評価事業 評価調査員
44. 2017年度～現在に至る：社会福祉法人夢21福祉会 評議員
45. 2017年度～2019年度：社会福祉法人レ・プリ 評議員
46. 2017年度～現在に至る：社会福祉法人川崎市社会福祉事業団 評議員
47. 2017年度～現在に至る：社会福祉法人横浜やまびこの里 評議員
48. 2017年度～2019年度：社会福祉法人滝乃川学園 権利擁護委員会 委員
49. 2017年度～現在に至る：横浜市自立支援協議会人材育成部会 委員
50. 2017年度～現在に至る：神奈川県意思決定支援専門アドバイザー
51. 2018年度～現在に至る：かながわ福祉サービス第三者評価機構運営委員会 副委員長
52. 2018年度～現在に至る：かながわ人権政策推進懇話会 委員

53. 2018年度～現在に至る：神奈川県・横浜市・相模原市介護サービス情報公表委員会 委員
54. 2019年度：公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会「基幹相談センター等におけるモニタリング結果の検証手法等の手引き」作成検討委員会 委員長（厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部委託業務）
55. 2019年度：神奈川県「意思決定支援の取組推進に関する研究検討会」委員長（厚生労働省令和元年度障害者総合福祉推進事業）
56. 2019年度～2020年度：川崎市第5次かわさきノーマライゼーションプラン計画策定委員会 委員
57. 2019年度～現在に至る：社会福祉士・精神保健福祉士国家試験委員
58. 2020年度：海老名市障害福祉計画策定懇話会 会長
59. 2021年6月～現在に至る：社会福祉法人十愛療育会 評議員
60. 2021年10月～現在に至る：川崎市地域自立支援協議会地域移行部会 アドバイザー
61. 2021年10月～現在に至る：社会福祉法人なごみ福祉会 評議員

《講師等》

以下のテーマに関する講演、研修会等での講師経験多数。

- ・福祉サービス利用者（障害者・高齢者・子ども）の権利擁護
- ・障害者虐待防止・障害者差別解消・障害者の意思決定支援
- ・福祉人材育成 ほか

《報道機関等へのコメント・出演》

- ・読売新聞：2021年4月30日付記事「息子との日々糧に 横浜の施設で事故死 障害者ガイドに母奮闘」へのコメント
- ・NHK：2021年7月26日放映「時論公論 相模原殺傷事件から5年 今も残る入所施設の課題」へのコメント
- ・読売新聞：2021年12月26日付記事「地域と共生 自分らしく どう暮らす」へのコメント
- ・TBS：2022年1月13日・14日放映「Nスタ」「ニュース23」「ザ・タイムズ」（居宅介護における窃盗事件に関する報道）へのコメント
- ・TBS：2022年3月9日放映「Nスタ」（居宅介護における窃盗事件判決に関する報道）へのコメント

《研究に係る学外資金獲得》

- ・「相談支援専門員に対する実地教育の実施方法及び実地教育に従事する指導者養成カリキュラム開発についての調査研究」（研究代表者：福井県立大学 相馬大祐准教授）、令和2年度厚生労働行政推進調査事業費補助金（厚生労働科学特別研究事業）、2020（令和2）年度、分担研究者
- ・「障害児相談支援における基礎的知識の可視化のための研究」（研究代表者：大正大学 内山登紀夫教授）、令和2年度厚生労働科学研究費補助金（障害者政策総合研究事業）、2020（令和2）年度～2021（令和3）年度、分担研究者
- ・「障害分野の研修及び実地教育（OJT）の効果の検証及び効果的な実施のための要因解明のための研究」（研究代表者：筑波大学 小澤温教授）、2021（令和3）年度～2022（令和4）年度、分担研究者
- ・「重症心身障害者の住まいの場の実態把握と課題解決のための研究」（研究代表者：立命館大学 田村和宏教授）、2021（令和3）年度～2022（令和4）年度、分担研究者

■ 研究業績（著書・論文等）

《著書》

1. 【著書】『住宅白書2000：21世紀の扉をひらく』（共著・分担執筆）、ドメス出版、2000/4月
2. 【著書】『障害者の居住環境』（共著・分担執筆）、一橋出版、2000/10
3. 【著書】『権利擁護（福祉キーワードシリーズ）』（共著・分担執筆）、中央法規出版、2002/11
4. 【著書】『保育士養成課程 福祉施設実習ハンドブック』（共著・分担執筆）、みらい、2003/04
5. 【著書】『いちばんはじめの社会福祉』（共著・分担執筆）、樹村房、2004/3（2006/3 第2版）
6. 【著書】『新 社会福祉援助の共通基盤』（共著・分担執筆）、中央法規出版、2004/9（2009/3 第2版）
7. 【著書】『幼稚園・保育所・福祉施設 実習ガイドブック』（共著・分担執筆）、みらい、2004/10
8. 【著書】『子どもの人権と保育・教育』（共著・分担執筆）、保育出版社、2005/03
9. 【著書】『高齢者福祉論（新版）』（共著・分担執筆）、光生館、20007/03

10. 【著書】『臨床に必要な居住福祉論』（共著・分担執筆）、弘文堂、2008/02
11. 【著書】『社会福祉士養成教育方法論』（共著・分担執筆）、弘文堂、2008/12
12. 【著書】『高齢者の住環境』（共著・分担執筆）、ぎょうせい、2009/03
13. 【著書】『相談援助実習・相談援助実習指導』（共著・分担執筆）、弘文堂、2009/04
14. 【著書】『社会理論と社会システム』（共著・分担執筆）、久美出版、2009/05
15. 【著書】『社会福祉発達史キーワード』（共著・分担執筆）、有斐閣、2009/05
16. 【著書】『相談援助の理論と方法Ⅱ』（共著・分担執筆）、久美出版、2011/03
17. 【著書】『演習 保育と相談援助』（共著・分担執筆）、みらい、2011/04
18. 【著書】『新版 いちばんはじめの社会福祉』（編著・分担執筆）、樹村房、2012/3
19. 【著書】『保育所・施設・幼稚園 実習ステップブック』（共著・分担執筆）みらい、2016/3
20. 【著書】『相談支援専門員のための「サービス等利用計画」書き方ハンドブック』（共著・分担執筆）、中央法規出版、2017/7
21. 【著書】『世界の社会福祉』（共著・分担執筆）、旬報社、2019/8 執筆箇所：「成人（高齢者・障害者）に対する虐待への対応と権利擁護」
22. 【著書】『子ども家庭支援』（共著・分担執筆）、ミネルヴァ書房、2020/2 執筆箇所：「保育士に求められる基本的態度（保育士の倫理を理解する）」「地域資源の活用と関係機関等との連携・協力」
23. 【著書】『障害者相談支援従事者研修テキスト（現任研修編）』（日本相談支援専門員協会：監修、小沢温：編集）（共著・分担執筆）、中央法規出版、2020/6 執筆箇所：「地域をつくる相談支援（コミュニティワーク）の実践」174-201頁
24. 【著書】『権利擁護を支える法制度』（一般社団法人日本ソーシャルワーク教育学校連盟：編集）（共著・分担執筆）、中央法規出版、2021/1 執筆箇所：「虐待・暴力防止関係法の概要」「障害者差別解消法の概要」93-103頁

《論文・研究ノート》

1. 【論文】「住宅対策と社会福祉に関する一研究：イギリス住宅政策史からの考察」（単著）、淑徳大学大学院・修士学位請求論文、1994/03
2. 【論文】「高齢者居住対策に関する一研究：わが国における戦後の動向の整理」（単著）、『淑徳社会福祉研究』（第3号）、淑徳大学社会福祉学会、1995/03
3. 【論文】「介護福祉士養成課程における生活環境・居住環境教育」（単著）、『淑徳社会福祉研究』（第4号）、淑徳大学社会福祉学会、1996/03
4. 【論文】「養護老人ホームの独自性に関する一考察」（共著）、『帝京平成短期大学紀要』（第6号）、帝京平成短期大学、1997/03
5. 【論文】「ホームレスに関する一研究：日英における比較」（単著）、『淑徳社会福祉研究』（第5号）、淑徳大学社会福祉学会、1997/03
6. 【論文】“Support for the Homelessness in the Community in the UK: Practice in Bristol.”（英文）、単著、ブリストル大学大学院・研究生修了論文、1997/06
7. 【論文】「介護保険におけるケアマネジメントと居住環境整備」（単著）、『淑徳社会福祉研究』（第6号）、淑徳大学社会福祉学会、1998/03
8. 【論文】「高齢者の在宅生活継続における居住環境改善の意義と課題」（共著）、『総合福祉研究室年報』（第4号）、淑徳大学社会福祉研究所総合福祉研究室、1999/03
9. 【論文】「社会福祉と居住（住宅）に関する史的研究：雑誌『慈善』等にもみる戦前期の居住（住宅）問題」（単著）、『研究紀要』（第21号）和泉短期大学、2000/03
10. 【論文】「高齢者の居住環境整備と福祉サービス」（単著）、『住宅会議』（第56号）、日本住宅会議、2002/10
11. 【論文】「福祉専門職養成教育における専門職倫理の教育に関する一研究：日本社会福祉士会・日本ソーシャルワーカー協会『倫理綱領』の理解と活用」（単著）、『研究紀要』（第23号）、和泉短期大学、2003/03
12. 【論文】「保育・福祉実習におけるプライバシー問題に関する研究：保育所・幼稚園・福祉施設の比較を通じて」（共著）、『研究紀要』（第23号）、和泉短期大学、2003/03
13. 【論文】「福祉サービスにおける権利擁護システムの状況と福祉オンブズパーソン実践の課題：神奈川県

- 中央地区オンブズパーソンネットワークの活動から」(単著)、『研究紀要』(第24号)、和泉短期大学、2004/03
14. 【論文】「日本の『住まい』と関連施策の変遷：社会福祉施策と『住まい』」(単著)、『居住支援ガイドブック』三輪書店、2005/06
 15. 【論文】「福祉サービスにおける苦情解決制度に関する研究」(共著)、『研究紀要』(第28号)、和泉短期大学、2008/03
 16. 【論文】「保育士養成校における社会福祉援助技術科目の現状と課題」(共著)、『研究紀要』(第29号)、和泉短期大学、2009/03
 17. 【論文】「日本における高齢者の権利擁護に関する現状と課題」(単著)、『第二回学術大会報告集』、韓国・ソウルサイバー大学、2009/11
 18. 【論文】「住宅政策と社会事業の交錯」(単著)、『社会事業史研究』、社会事業史学会、2009/03
 19. 【論文】「保育士の業務実践におけるソーシャルワーク機能に関する基礎研究」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第30号)、2010/03
 20. 【論文】「施設保育士養成教育の在り方に関する基礎研究」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第31号)、2011/03
 21. 【論文】「横浜市寿地区における生活保護行政回顧(1973年～1978年)」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第32号)、2012/03
 22. 【論文】「障害者虐待の防止：養護者への支援のあり方・施設のあり方」(単著)、『実践成年後見』(第43号)、民事法研究会、2012/10
 23. 【論文】「貧困ビジネスを排除する活動をとおしてみた簡易宿泊所街：大阪市、二つの名前を持つ『釜ヶ崎』『あいりん地区』の現状と課題」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第33号)、2013/03
 24. 【論文】「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待防止に関する研究：知的障害者支援領域を中心に」(共著)『和泉短期大学紀要』(第34号)、2014/03
 25. 【論文】「PEPⅢに基づく自閉症スペクトラム幼児への支援：虐待予防についての一考察」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第34号)、2014/03
 26. 【論文】「わが国における障害者虐待の現状と課題(障害者権利条約に学ぶ)」(単著)、『さぼーと知的障害福祉研究』(第694号)、日本知的障害者福祉協会、2014/11
 27. 【論文】「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待防止に関する研究(2)」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第35号)、2015/03
 28. 【論文】「現代社会の貧困問題と生活困窮者自立支援法の課題：住宅支援給付の事例調査から」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第35号)、2015/03
 29. 【論文】「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待防止に関する研究(3)」(共著)、『和泉短期大学紀要』(第36号)、2016/03
 30. 【論文】「障害者虐待防止法施行4年が経過しての現状と課題」(単著)、『さぼーと知的障害福祉研究』(第721号)、日本知的障害者福祉協会、2017/1
 31. 【論文】「和泉短期大学における社会福祉教育のあり方に関する一考察」(共著)『和泉短期大学研究紀要』(第37号)、2017/03
 32. 【論文】「障害児・者福祉サービス等における意思決定支援及び権利擁護に関する基礎研究」(共著)『和泉短期大学研究紀要』(第37号)、2017/03
 33. 【論文】「障害者虐待防止法施行4年が経過しての現状と課題」(単著)、『さぼーと知的障害福祉研究』(第721号)、日本知的障害者福祉協会、2017/2
 34. 【論文】「障害児支援における意思決定支援及び権利擁護に関する基礎研究」(共著)『和泉短期大学研究紀要』(第38号)、2018/03
 35. 【論文】「障害者虐待防止法施行5年を振り返る」(単著)、『社会福祉研究』(第131号)、鉄道弘済会、2018/7
 36. 【論文】「障害者差別とソーシャルワーク」(単著)、『ソーシャルワーク研究』(第175号)、相川書房、2018/10
 37. 【研究ノート】「障害者福祉施設従事者等による障害者虐待防止に関する研究(4)」(共著)『和泉短期大学研究紀要』(第40号)、2020/03
 38. 【論文】「重症心身障害児・者支援における意思決定支援に関する基礎研究：意思決定支援のための『人的・物的環境の整備』を中心に」(共著)『和泉短期大学研究紀要』(第40号)、2020/03

39. 【論文】「連帯と協同の社会形成の基礎としての意思決定支援：津久井やまゆり園における実践から」（単著）、『キリスト教社会福祉学研究』（第53号）、日本キリスト教社会福祉学会、2021/01
40. 【論文】「津久井やまゆり園における意思決定支援：神奈川県『意思決定支援の取組推進に関する研究報告書』から」（単著）、『実践成年後見』（第92号）、民事法研究会、2021/5

《その他》

1. 【解説】「介護保険と住宅改修の課題」（単著）、『建築とまちづくり』（第268号）、新建築家技術者集団、1999/07
2. 【研究報告書】『高齢者の住宅改善に関する文献調査報告書』（共著・分担執筆）、財団法人長寿社会開発センター、2000/03
3. 【解説】「Educational Policy and Accreditation Standards (EPAS、『ソーシャルワーク教育の指針および教育評価基準』）」（単著）、『月刊福祉』（第85巻第10号）、全国社会福祉協議会、2002/05
4. 【研究報告書】『虐待に立ち向かうための元気が出るワークショップ：支援者向けマニュアル』（共著・分担執筆）、プロテクション・アンド・アドボカシー（P&A）研究会カナガワ、2003/04
5. 【解説】「International Federation of Social Workers (IFSW; 国際ソーシャルワーカー連盟）」（単著）、『月刊福祉』（第86巻第7号）全国社会福祉協議会、2003/04
6. 【研究報告書】『かながわにおける福祉オンブズパーソン活動と社会福祉施設』（共著・分担執筆）、社会福祉法人神奈川県社会福祉協議会、2004/03
7. 【インタビュー報告】「CCF (Christian Children's Fund) に関する基礎研究1：愛隣園・渡真利源吉先生インタビュー」（共著・分担執筆）、『研究紀要』（第25号）、和泉短期大学、2005/3
8. 【資料紹介】「CCF (Christian Children's Fund) に関する基礎研究2：和泉短期大学所蔵 CCF 関係資料目録」（共著・分担執筆）、『研究紀要』（第25号）、和泉短期大学、2005/3
9. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2006』（共著・分担執筆）、旬報社、2006/12
10. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2007』（共著・分担執筆）、旬報社、2007/11
11. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2008』（共著・分担執筆）、旬報社、2008/11
12. 【研究報告書】『社会福祉系大学生を対象とした初年次教育プログラム開発に関する予備的研究』（共著・分担執筆）、大妻女子大学川廷研究室、2009/3
13. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2009』（共著・分担執筆）、旬報社、2009/12
14. 【研究報告書】『障害者の権利擁護及び虐待防止に向けた相談支援のあり方に関する調査研究事業報告書』（共著・分担執筆）、社団法人日本社会福祉士会、2010/3 ※平成21年度厚生労働省・障害保健福祉推進事業による調査研究
15. 【調査報告書】『地域主体の権利擁護ネットワーク形成に向けて：権利擁護相談事例集』（監修）、神奈川県社会福祉協議会、2010/5
16. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2010』（共著・分担執筆）、旬報社、2010/11
17. 【国家試験問題解説集】『社会福祉士国家試験過去問解説集2011』（共著・分担執筆）、中央法規出版、2010/05
18. 【国家試験模擬問題集】『社会福祉士国家試験模擬問題集2011』（共著・分担執筆）、中央法規出版、2010/07
19. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2011』（共著・分担執筆）、旬報社、2011/11
20. 【調査報告】「本学卒業生の動向に関する基礎調査」（共著）、『和泉短期大学紀要』、2011/03
21. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2012』（共著・分担執筆）、旬報社、2012/11
22. 【実践報告書】『より良い支援を目指して：日常的支援の改善事例と虐待の防止』（共著・分担執筆）、特定非営利活動法人川崎市障害福祉施設事業協会権利擁護推進委員会、2013/09
23. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2014』（共著・分担執筆）、旬報社、2014/11
24. 【実践報告書】『事例から学ぶ「権利擁護相談」』（監修・分担執筆）、神奈川県社会福祉協議会かながわ権利擁護相談センター
25. 【実践報告書】『地域で安心して生活していくために：日常生活自立支援事業・成年後見制度の視点から』（アドバイザー・分担執筆）、群馬県社会福祉協議会
26. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2015』（共著・分担執筆）、旬報社、2015/11
27. 【寄稿】「仲村優一先生と社会事業史」（単著）、『社会事業史研究』（第49号）、社会事業史学会、2016/3
28. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑2016』（共著・分担執筆）、旬報社、2016/11
29. 【研究報告書】『障害者総合支援法に規定する協議会における地域資源の活性化策（改善・開発）調査研究事

- 業 報告書』(共著・分担執筆)、厚生労働省平成28年度障害者総合福祉推進事業、特定非営利活動法人日本相談支援専門員協会、2017/3
30. 【寄稿】「神奈川県重症心身障害児者協議会加盟施設における『意思決定支援』の実践事例の意義」(単著)、『神奈川県重症心身障害児者協議会 40年記念誌』神奈川県重症心身障害児者協議会、2018/3
 31. 【寄稿】「これからのまちづくり」(単著)、『新 ノーマライゼーション』公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、2019/11
 32. 【寄稿】「意思決定支援の実際：一人ひとりの暮らしの実現のために」(単著)、『季刊 グループホーム』日本グループホーム学会、2019/12
 33. 【研究報告書】『基幹相談支援センター等における市町村によるモニタリング結果の検証手法等に関する手引き』(共著・分担執筆)、公益財団法人日本障害者リハビリテーション協会、2020/3
 34. 【研究報告書】『意思決定支援の取組推進に関する研究検討会報告書』(共著・分担執筆)、厚生労働省令和元年度障害者総合福祉推進事業、神奈川県、2020/3
 35. 【動画解説・資料】「研修映像：ともに生きる社会を支える意思決定支援(第I部：意思決定支援入門、第II部：意思決定支援の留意点、第III部：意思決定支援の充実に向けて)」福祉子どもみらい局福祉部障害福祉課、神奈川県ホームページ<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/yv4/iks.html#iks1>
 36. 【年鑑】『世界の社会福祉年鑑 2020』(宇佐美耕一・小谷眞男・後藤玲子・原島博：編集代表)(共著・分担執筆) 2020/12、旬報社 執筆箇所：「イギリス・社会福祉の現状・高齢者福祉」326-329頁
 37. 【寄稿】「その先にある課題」(公益社団法人日本社会福祉士会社会福祉士学会における立石真司「相談支援専門員が行う意思決定支援のあり方に関する一考察」(発表抄録)に対するコメント)『社会福祉士』(第29号)、公益社団法人日本社会福祉士会、56-57頁、2022/3

※ 著書等業績合計：101 (著書 24、論文 40、その他 37)

■ 研究業績 (招待講演)

1. 2009/11/7 「日本における高齢者の権利擁護に関する現状と課題」(韓国・ソウルサイバー大学学術大会「高齢者の権利擁護」基調講演)

■ 研究業績 (学会発表等)

1. 1994/06 「わが国における戦後の高齢者住宅の変遷」(単独)、淑徳大学社会福祉学会第4回大会(於 淑徳大学)
2. 1994/10 「イギリスにおける住宅対策の成立に関する一研究：両大戦間の動向を中心として」(単独)、日本社会福祉学会第42回大会(於 同志社大学)
3. 1995/06 「介護福祉士養成教育における『生活環境』視点の必要性：居住環境からのアプローチ」(単独)、淑徳大学社会福祉学会第5回大会(於 淑徳大学)
4. 1995/11 「生活保護法における住宅扶助創設過程に関する一研究：居住(住宅)と社会福祉の相関」(単独)、日本社会福祉学会第43回大会(於 淑徳大学)
5. 1995/11 「養護老人ホームの独自性に関する一考察」(共同)、日本社会福祉学会第43回大会(於 淑徳大学)
6. 1997/06 「英国におけるホームレス問題：現状と対応」(単独)、淑徳大学社会福祉学会第6回大会(於 淑徳大学)
7. 1997/10 「英国における地域でのホームレス援助に関する一研究：ブリストル市の実践を例に」(単独)、日本社会福祉学会第45回大会(於 龍谷大学)
8. 1998/06 「介護保険法と居住環境整備」(単独)、日本地域福祉学会第12回大会(於 広島女子大学)
9. 1998/10 「英国におけるコミュニティ・ケアと住宅政策の動向」(単独)、日本社会福祉学会第46回大会(於 北星学園大学)
10. 1998/10 「高齢者・障害者の在宅生活継続における居住環境要因：住宅改造助成事業の評価(その1)」(共同)、日本社会福祉学会第46回大会(於 北星学園大学)
11. 1998/10 「高齢者・障害者の在宅生活継続における居住環境要因：住宅改造助成事業の評価(その2)」(共同)、日本社会福祉学会第46回大会(於 北星学園大学)
12. 1999/06 「在宅ケアにおける住宅改善のあり方に関する研究(その1)：住宅改造費助成事業の効果とその

- 課題」(共同)、日本地域福祉学会第13回大会(於立教大学)
13. 1999/06 「在宅ケアにおける住宅改善のあり方に関する研究(その2):住宅改造費助成制度の自治体間比較、介護保険における住宅改造の課題」(共同)、日本地域福祉学会第13回大会(於立教大学)
 14. 1999/10 「社会福祉と居住(住宅)に関する史的研究:雑誌『慈善』等にみる戦前期の居住(住宅)問題」(単独)、日本社会福祉学会第47回大会(於川崎医療福祉大学)
 15. 2000/11 「社会福祉と居住(住宅)に関する史的研究(第2報):地方社会事業雑誌等にみる戦前期の居住(住宅)問題」(単独)、日本社会福祉学会第48回大会(於日本女子大学)
 16. 2001/06 「福祉サービス利用者の権利擁護に関する一研究:『第三者』のあり方をめぐって」(単独)、淑徳大学社会福祉学会第11回大会(於淑徳大学)
 17. 2001/10 「救済事業調査会・社会事業調査会と居住(住宅)問題」(単独)、日本社会福祉学会第49回大会(於沖縄大学)
 18. 2002/10 「『不良住宅地区改良法』指定地区と社会事業実践:東京府・西巢鴨町『二百軒長屋』と長谷川良信の活動」(単独)、日本社会福祉学会第50回大会(於日本社会事業大学)
 19. 2003/05 「保育・福祉実習における児童等のプライバシー保護に関する研究」(共同)、日本保育学会第56回大会(於神戸親和大学)
 20. 2007/11 「福祉系大学における初年次教育の現状と課題」(単独)、日本社会福祉教育学校連盟2007年度全国社会福祉教育セミナー(於北星学園大学)
 21. 2008/06 「福祉サービスにおける苦情解決制度に関する研究」(共同)、日本地域福祉学会第22回大会(於同志社大学)
 22. 2008/11 「四年制福祉系大学新生の生活体験及び学習活動と学生生活に関する研究」(共同)、日本社会福祉教育学会第4回大会(於東海大学)
 23. 2008/11 「社会福祉系大学ヒアリング調査による教員の学生認知に関する研究」(共同)、日本社会福祉教育学会第4回大会(於東海大学)
 24. 2008/11 「社会福祉系大学における初年次教育の現状と課題」(共同)、日本社会福祉教育学会第4回大会(於東海大学)
 25. 2009/06 「保育士養成校におけるソーシャルワーク教育の現状と課題」(共同)、日本地域福祉学会第23回大会(於中部学院大学)
 26. 2010/06 「保育士養成課程におけるソーシャルワーク教育のあり方:保育所保育士への調査を通して」(共同)、日本地域福祉学会第25回大会(於敬和学園大学)
 27. 2011/06 「賀川豊彦と住宅問題:帝国経済会議での議論を中心に」(単独)、日本キリスト教社会福祉学会第52回大会(於長崎ウェスレアン大学)
 28. 2015/06 「不良住宅地区改良法指定地区に関する研究:横浜市庚台(南太田町)共同住宅の事例から」(単独)、社会事業史学会第43回(於愛知県立大学)
 29. 2017/06 「共生社会と障害者自立支援協議会:津久井やまゆり園事件が問いかけるもの」(シンポジウム)日本キリスト教社会福祉学会第48回大会(於弘前学院大学)
 30. 2018/02 「津久井やまゆり園における意思決定支援の現状と課題」、全国障害者生活支援研究会第19回全国障害者生活支援研究セミナー(於新宿NSビルNS会議室)
 31. 2019/11 「意思決定支援の実際:一人ひとりの暮らしの実現のために」(単独)、日本グループホーム学会第16回大会(於日本教育会館)